



騒音政策の国際的な流れと背景

持続的発展社会の実現と環境保全 (20世紀末から)

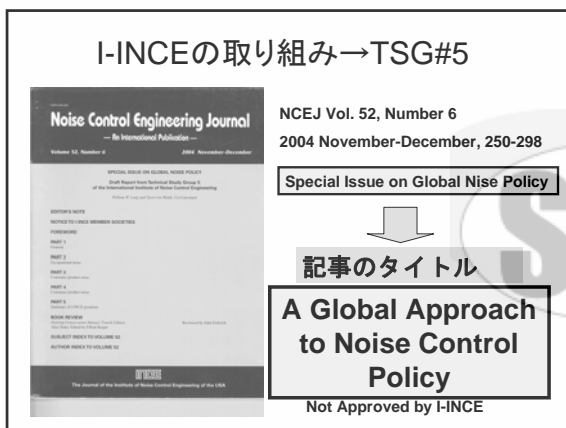
産業の発展, 経済の発展,

↓

地球規模の環境破壊

地球サミット・リオ宣言(1992)
 OECDの取り組み
 欧州のグリーンペーパー(1996)
 EU騒音政策(2002)
 貿易摩擦,

国際的な包括的騒音政策の必要性
 (I-INCEの立場)



TSG#5活動の範囲

世界規模の騒音政策を考えて, 提案する

TSG#5の重要な任務

- 過去の騒音政策の成果を調べる
- 騒音の排出 (noise emission)
- 騒音の曝露 (noise immission)

について, 効果的規制手順の勧告 (recommendation)を行う。

国際組織, 各国政府, 地方官庁の役割を明確にする。

Community Noise (環境騒音)

■定義: 移動機械(航空機, 自動車, 鉄道, 船), 設備機械(建設・産業)などの騒音; 近隣騒音を含む(EU指令では含まない。)

■先進国では騒音規制に重要性の認識がある。しかし, 首尾一貫した政策がとられていない。途上国では規制もない。

USの失敗, emissionとimmissionの区別, 産業団体の圧力, 貿易問題, 非関税障壁問題, 国際組織の足並み欠如(ICA除外)

■Community Noiseは人の健康, アノイアンスと生活の質(会話影響, 睡眠影響)を問題に規制すべき。

WHOの健康と生活の質の定義は必ずしも受け入れられていない。ガイドラインも拘束力はない。長期的な達成目標にしか過ぎず。

アノイアンスの概念: 定義は各国でまちまち, 測定法の国際規格なし。→ISOが責任を持つべき。EUの%HA曲線もコンセンサスがな。

(国連)国際機関との協力関係の重要性

■Community Noise騒音問題が, 人の健康問題, 国際的な環境問題, 国際的な輸送問題, 国際的な貿易問題, 国際的な経済問題と関連がある以上, 国連機関を含む国際組織との協力関係の中で政策を考える必要がある。

- 健康問題: WHOのCommunity Noiseへのガイドラインを参考にする
- 国際的な環境問題: UNEPは環境政策に責任。騒音問題がメニューにない。
- 国際的な輸送問題: ICAO(航空機), SAE(自動車技術)ほか, UIC(鉄道)ほか。国際的な機械産業界: AEA(アメリカ), ORGALIME(ヨーロッパ)

ICAOを除くと, 自動車騒音, 鉄道騒音, 建設・産業機械騒音に関連する組織は統一的に機能していない。

- 国際的な貿易問題: WTOは持続的発展と環境を支持。ただし, 貿易上の圧力団体にもなった。
- 国際的な経済問題: OECDは持続的発展とCommunity Noiseへの環境戦略を発表—経済成長と騒音規制。市場直結型政策の推進(騒音ラベル, 課税)